

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 積水化成品工業株式会社

コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 恵造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 敬彦

TEL 06-6365-3022

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,083	△0.8	277	△42.6	233	△56.5	93	△52.0
21年3月期第1四半期	23,258	—	483	—	537	—	194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.98	—
21年3月期第1四半期	1.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	91,826	45,188	48.2	466.12
21年3月期	92,553	45,285	48.0	467.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 44,292百万円 21年3月期 44,412百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,100	△13.7	1,160	△24.2	1,060	△29.7	500	△26.8	5.26
通期	91,000	△5.3	3,200	△22.3	3,000	△22.7	1,600	△24.2	16.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	97,976,218株	21年3月期	97,976,218株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,953,383株	21年3月期	2,951,506株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	95,023,804株	21年3月期第1四半期	97,958,915株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）の日本経済は、世界的な金融危機の影響が続くものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより景気底入れの傾向が徐々に出てきました。発泡プラスチック業界におきましては、景気悪化に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい収益環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの当第1四半期の連結業績は、事業譲受などによるシート事業の販売増があったものの、樹脂事業の需要回復は途上であることから、売上高は230億8千3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、利益面では、退職給付費用の増加の影響が大きく、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は2億3千3百万円（前年同期比56.5%減）、四半期純利益は9千3百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

樹脂事業につきましては、主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）において、関連業界の需要減退と原料価格低下に伴う製品値下げの影響により売上は減少しました。「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）など高機能品においては、自動車、デジタル家電関連の需要は回復しつつあるものの、前年同期からは売上が減少しました。この結果、樹脂事業の売上高は79億5千6百万円、営業利益は6千8百万円と減収減益になりました。

シート事業につきましては、主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、原料価格低下に伴う製品値下げの影響があったものの、事業譲受による効果などにより売上高は増加しました。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）、「セルペット」（発泡PETシート）、「ネオマイクロレン」（無架橋発泡ポリプロピレンシート）などは、関連業界の需要が振るわず売上が減少しました。この結果、シート事業の売上高は121億2千3百万円、営業利益は8千8百万円と増収減益になりました。

建材事業につきましては、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）など建材分野において、住宅、ビル建設需要の大幅な落ち込みや低採算品からの撤退などにより売上が減少しました。一方、土木分野においては「EPS土木工法」（軽量盛土工法）などが、大口工事物件が多かったため売上が増加しました。この結果、建材事業の売上高は17億6千2百万円と減収になりましたが、営業利益は8千7百万円と黒字に転換しました。

その他事業につきましては、ファーストフード向け紙容器が顧客の新商品への採用が寄与し、売上が増加しました。また、ヒーター関連商品やマスク商品などの売上も増加しました。この結果、その他事業の売上高は12億4千万円、営業利益は2千8百万円と増収増益になりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、918億2千6百万円（前連結会計年度末比7億2千7百万円減）となりました。資産の部では、流動資産が現金及び現金同等物の減少などにより17億3千8百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより10億1千1百万円増加しました。一方、負債の部では、未払法人税の減少などにより流動負債が9億4千8百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億1千8百万円増加しました。純資産は、451億8千8百万円となり、9千7百万円減少しました。自己資本比率は48.2%となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億4百万円収入が増加し、5億5千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億1千9百万円支出が増加し、14億7千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ28億1千7百万円支出が増加し、7億1千7百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は46億1千4百万円（前連結会計年度末比14億3百万円減）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降は、原材料価格の上昇による収益への影響が懸念される一方で、自動車・デジタル家電関係の需要は想定以上に回復傾向が見られることなどから、平成21年4月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、6百万円です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,704	6,104
受取手形及び売掛金	24,881	25,106
商品及び製品	5,748	5,981
仕掛品	149	147
原材料及び貯蔵品	1,663	1,856
その他	2,135	1,825
貸倒引当金	△76	△78
流動資産合計	39,205	40,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,273	13,822
機械装置及び運搬具（純額）	9,329	9,230
土地	15,811	15,692
その他（純額）	2,647	2,095
有形固定資産合計	42,062	40,840
無形固定資産		
のれん	196	190
その他	540	569
無形固定資産合計	737	760
投資その他の資産		
その他	10,013	10,224
貸倒引当金	△191	△215
投資その他の資産合計	9,821	10,008
固定資産合計	52,620	51,609
資産合計	91,826	92,553

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,837	14,083
短期借入金	8,497	8,651
未払法人税等	291	1,115
賞与引当金	586	990
役員賞与引当金	29	116
その他	8,944	8,178
流動負債合計	32,186	33,135
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
退職給付引当金	1,516	1,490
役員退職慰労引当金	59	70
その他	4,374	4,071
固定負債合計	14,451	14,133
負債合計	46,638	47,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,924	17,924
利益剰余金	8,800	9,319
自己株式	△907	△907
株主資本合計	42,350	42,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,183
土地再評価差額金	914	914
為替換算調整勘定	△585	△554
評価・換算差額等合計	1,941	1,542
少数株主持分	896	872
純資産合計	45,188	45,285
負債純資産合計	91,826	92,553

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,258	23,083
売上原価	18,511	18,137
売上総利益	4,747	4,945
販売費及び一般管理費	4,264	4,667
営業利益	483	277
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	77	59
為替差益	37	34
その他	63	37
営業外収益合計	181	132
営業外費用		
支払利息	51	67
固定資産除売却損	29	58
持分法による投資損失	2	1
その他	44	49
営業外費用合計	127	176
経常利益	537	233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
投資有価証券売却益	547	0
その他	6	—
特別利益合計	553	11
特別損失		
たな卸資産評価損	440	—
その他	3	—
特別損失合計	444	—
税金等調整前四半期純利益	646	245
法人税、住民税及び事業税	395	157
法人税等調整額	41	△15
法人税等合計	437	141
少数株主利益	14	10
四半期純利益	194	93

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	646	245
減価償却費	922	896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△26
受取利息及び受取配当金	△80	△61
支払利息	51	67
持分法による投資損益 (△は益)	2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△392	△403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△547	—
固定資産除売却損益 (△は益)	29	58
たな卸資産評価損	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,769	794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△847	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	△511
その他	△189	29
小計	△2,492	1,507
利息及び配当金の受取額	80	67
利息の支払額	△20	△78
保険金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△117	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,156
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△269	△142
投資有価証券の売却による収入	785	7
貸付けによる支出	—	△115
貸付金の回収による収入	11	6
その他	△63	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,482	△159
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△366	△535
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△6	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	△717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,406	△1,574
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	6,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,241	4,614

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	10,369	9,941	1,881	1,066	23,258	—	23,258
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	40	204	67	603	(603)	—
計	10,661	9,981	2,085	1,133	23,861	(603)	23,258
営業費用	10,271	9,789	2,186	1,131	23,378	(603)	22,775
営業利益又は営業損失 (△)	389	192	△100	2	483	△0	483

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	7,956	12,123	1,762	1,240	23,083	—	23,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	61	195	63	594	(594)	—
計	8,230	12,184	1,958	1,304	23,677	(594)	23,083
営業費用	8,162	12,096	1,871	1,275	23,405	(599)	22,805
営業利益	68	88	87	28	272	4	277

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,007	575	2,582
II. 連結売上高（百万円）			23,258
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	2.5	11.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,319	307	1,627
II. 連結売上高（百万円）			23,083
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	1.3	7.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。